

# 収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1,950,000	1,950,000	0	
基本財産利息収入	1,950,000	1,950,000	0	
(2) 会費収入	1,012,000	1,016,000	△ 4,000	
賛助会費収入	1,012,000	1,016,000	△ 4,000	
(3) 事業収入	5,320,000	5,345,700	△ 25,700	
自主事業収入	3,400,000	3,425,700	△ 25,700	
参加負担金収入	1,920,000	1,920,000	0	
(4) 補助金収入	19,974,000	19,974,000	0	
国庫・県補助金等収入	0	0	0	
市補助金等収入	19,974,000	19,974,000	0	
民間補助金等収入	0	0	0	
(5) 雑収入	105,000	123,070	△ 18,070	
受取利息収入	10,000	17,515	△ 7,515	
雑収入	95,000	105,555	△ 10,555	
事業活動収入計	28,361,000	28,408,770	△ 47,770	
2 事業活動支出			0	
(1) 事業費支出	20,702,376	20,702,376	0	
交流事業費支出	6,937,918	6,937,918	0	(注) 1
研修啓発事業費支出	5,484,063	5,484,063	0	(注) 1
情報収集提供事業費支出	3,780,735	3,780,735	0	(注) 1
活動支援事業費支出	395,000	395,000	0	(注) 1
共生推進事業費支出	4,104,660	4,104,660	0	(注) 1
(2) 管理費支出	6,628,490	6,628,490	0	
役員報酬支出	100,000	100,000	0	
給与費支出	5,177,786	5,177,786	0	
給料手当支出	4,552,161	4,552,161	0	(注) 1
福利厚生費支出	625,625	625,625	0	(注) 1

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事務費支出	1,350,704	1,350,704	0	
会議費支出	162,080	162,080	0	(注) 1
旅費交通費支出	4,480	4,480	0	(注) 1
消耗品費支出	77,235	77,235	0	(注) 1
印刷製本費支出	247,872	247,872	0	(注) 1
燃料費支出	32,309	32,309	0	(注) 1
修繕費支出	53,991	53,991	0	(注) 1
通信運搬費支出	138,682	138,682	0	(注) 1
使用料及び賃借料支出	383,270	383,270	0	(注) 1
消耗什器備品費支出	0	0	0	(注) 1
負担金支出	114,800	114,800	0	(注) 1
保険料支出	100,290	100,290	0	(注) 1
租税公課支出	6,400	6,400	0	(注) 1
諸謝金支出	0	0	0	(注) 1
支払手数料支出	29,295	29,295	0	(注) 1
事業活動支出計	27,330,866	27,330,866	0	
事業活動収支差額	1,030,134	1,077,904	△ 47,770	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
(1) 特定資産取崩収入	2,534,000	2,533,789	211	
事業推進積立資産取崩収入	2,534,000	2,533,789	211	
投資活動収入計	2,534,000	2,533,789	211	
2 投資活動支出			0	
(1) 特定資産取得支出	3,691,958	3,691,958	0	
退職給付引当資産取得支出	283,200	283,200	0	(注) 1
減価償却引当資産取得支出	874,969	874,969	0	(注) 1. 2
事業推進積立資産取得支出	2,533,789	2,533,789	0	(注) 1
投資活動支出計	3,691,958	3,691,958	0	
投資活動収支差額	△ 1,157,958	△ 1,158,169	211	
III 予備費支出	100,000	0	60,176	(注) 2
	△ 39,824		0	
当期収支差額	△ 188,000	△ 80,265	△ 107,735	
前期繰越収支差額	3,400,000	3,878,302	△ 478,302	
次期繰越収支差額	3,212,000	3,798,037	△ 586,037	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、未収金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	4,658,277	4,385,953
未 収 金	67,339	0
合 計	4,725,616	4,385,953
未 払 金	701,344	471,901
預 り 金	145,970	116,015
合 計	847,314	587,916
次期繰越収支差額	3,878,302	3,798,037

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用について

#### (1) 科目間の流用 (注 1)

予算科目のうち事業費－研修啓発事業費支出より 17,918 円を事業費－交流事業費支出に、20,019 円を事業費－情報収集提供事業費支出に、事業費－活動支援事業費支出より 5,000 円を事業費－情報収集提供事業費支出に、事業費－共生推進事業費支出より 55,340 円を事業費－情報収集提供事業費支出に、管理費－給料手当支出より 16,625 円を管理費－福利厚生費支出に、15,214 円を管理費－印刷製本費支出に、管理費－会議費支出より 57,920 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－旅費交通費支出より 25,520 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－消耗品費支出より 135,376 円を事業費－情報収集提供事業費支出に、167,389 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－燃料費支出より 2,691 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－修繕費支出より 6,009 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－通信運搬費支出より 121,318 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－使用料及び賃借料支出より 7,658 円を管理費－印刷製本費支出に、29,072 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－消耗什器備品費支出より 30,000 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－負担金支出より 5,200 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－保険料支出より 65,710 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－租税公課支出より 3,600 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－諸謝金支出より 42,000 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、管理費－支払手数料支出より 6,705 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、特定資産取得－退職給付引当資産取得支出より 800 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に、特定資産取得－事業推進積立資産取得支出より 211 円を特定資産取得－減価償却引当資産取得支出に流用した。(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費－交流事業費支出	6,920,000	17,918	6,937,918
事業費－研修啓発事業費支出	5,522,000	△ 37,937	5,484,063
事業費－情報収集提供事業費支出	3,565,000	215,735	3,780,735
事業費－活動支援事業費支出	400,000	△ 5,000	395,000
事業費－共生推進事業費支出	4,160,000	△ 55,340	4,104,660
管理費－給料手当支出	4,584,000	△ 31,839	4,552,161
管理費－福利厚生費支出	609,000	16,625	625,625
管理費－会議費支出	220,000	△ 57,920	162,080
管理費－旅費交通費支出	30,000	△ 25,520	4,480
管理費－消耗品費支出	380,000	△ 302,765	77,235

管理費－印刷製本費支出	225,000	22,872	247,872
管理費－燃料費支出	35,000	△ 2,691	32,309
管理費－修繕費支出	60,000	△ 6,009	53,991
管理費－通信運搬費支出	260,000	△ 121,318	138,682
管理費－使用料及び賃借料支出	420,000	△ 36,730	383,270
管理費－消耗什器備品費支出	30,000	△ 30,000	0
管理費－負担金支出	120,000	△ 5,200	114,800
管理費－保険料支出	166,000	△ 65,710	100,290
管理費－租税公課支出	10,000	△ 3,600	6,400
管理費－諸謝金支出	42,000	△ 42,000	0
管理費－支払手数料支出	36,000	△ 6,705	29,295
特定資産取得－退職給付引当資産取得支出	284,000	△ 800	283,200
特定資産取得－減価償却引当資産取得支出	271,000	564,145	835,145
特定資産取得－事業推進積立資産取得支出	2,534,000	△ 211	2,533,789

(2) 予備費の使用 (注2)

予備費△39,824円は特定資産取得－減価償却引当資産取得支出へ充用し、当該科目の予算額に含めて表示している。